

「メディア批評」を読む（続）

昨年9月13日にもレポートしたが、雑誌『世界』に連載されている神保太郎「メディア批評」は参考になることが多い。『ジャーナリスト』『月刊マスコミ評』を隔月で書いているので、プロのジャーナリストがどのようにメディアを批評するかに関心がある。毎月『世界』を手にとると、最初に目を通すことが多い。

2015年9月号では、(1)“愚者の砦”と化したNHK、(2)官邸癒着メディアと「機敏な反撃」の二つがテーマだ。

(1)から。戦後70年目の夏。NHK放送センターは、ついにと言うべきか、やはりと言うべきか“愚者の砦”と化してしまった。7月15日、「安全保障関連法案」に関する衆議院特別委員会の最終日、強行採決が予想されたもっとも重大な日に、NHKはテレビ中継をしなかった。これは国民の知る権利を大いに侵害する暴挙であった。中継をしなかった理由をNHK広報は「総合的判断」によると答えた。

答弁に窮した首相がよく使う遁辞だ。かくて、「政府が右ということをして左と言うわけにはいかない」萩井会長の任期も長引くわけだ。

メディアとしてのNHKは何をしたか。大量のツイートを流すことで見せかけの民主主義を装いながら、自説を絶対に述べない政治部記者が、「なぜ国会で議論がかみ合わなかったのか」という問いに答えた。答えその一、「自衛隊の機密にかかわることなので、具体的に語るができなかったから」。答えその二、「憲法との整合性というそもそも論が出て、個別具体的な部分に議論が進まなかったから」。結局何も答えていない。

記者が自信を持って語ったのは、「参院で60日たって採決されない場合、衆院の3分の2以上の賛成で可決し成立できる」という「60日ルール」だけだった。NHKは、視聴者参加型ニュースを演出しながら、「もはや何をしても無駄」という政治的アパシーを撒き散らした。これは「声なき声」につけこんだ「不作為の作為」に他ならない。

(2)から。メディアの使命は「なにを世間に問いかけるか」。すなわち問題提起する力こそ命だ。政権が憲法解釈を変え、安保法制を力づくで再構築しようとする今、メディアは読者に何を問いかけるべきか。朝日、毎日、東京は、憲法がないがしろにされる「立憲主義の危機」を訴え、読売・産経は、「中国・北朝鮮による軍事的脅威」に警鐘を鳴らす。どこも似た記事ばかり、と言われてきた日本の新聞が、違った視点で記事を書くようになった。紙面に個性が出て、読み比べる楽しさは増したが、気がかりはメディアの磁場に政府の威力が強まっていることだ。真っ二つに割れた論調の片方は政府の言い



分そのもの、というのが今のメディア状況である。

「アベ政治を許さない」の標語は、運動の中心だった中高年から学生や女性に広がっている。女性誌にも「戦争への不安」が載る。

多様な人の参加が新鮮な表現を生む。大手メディアの会社員である記者には思いつかない表現が生まれることが運動の広がりを支えるだろう。SNS を手にした新たな表現者が増えている。敗戦の夏。日本がアメリカに付き従って戦地に赴く法案を多様なメディアはどう表現するだろうか。

(2015年8月16日)